

# 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」

## の取組について

### 一目次一

1. はじめに	P 2
2. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要	P 2
(1) 総合戦略の位置付け	P 2
(2) 基本的な考え方	P 3
(3) 第1期総合戦略の計画期間中における主な改訂内容	P 3
3. 取組の効果検証の方法	P 3
4. 令和元年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（実績）	P 4
(1) 元気創造プロジェクト	P 4
(2) 若者定住プロジェクト	P 8
(3) 生涯現役プロジェクト	P 13
《資料》令和元年度 地方創生関連交付金活用事業	P 16
《資料》人口等の動き	P 21
5. 第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る総括	P 24
6. 第2期「名張市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組と今後の方向性	P 26
(1) 本市の地域特性の分析と取組の方向性	P 26
(2) 令和2年度の取組概要	P 27

名 張 市

令和2年7月

## 1. はじめに

国において2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、その具体的な施策をまとめた「総合戦略」の策定を受けて、本市においても2015（平成27）年度から5年間を計画期間とした「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定し、2019（令和元）年度までの5年間、P D C Aサイクルにより見直しを図りながら、各種施策について取組を推進してまいりました。

このたび、第1期総合戦略の計画期間が満了となりましたことから、各種取組について、プロジェクトごとに設定した数値目標の達成状況とともに、効果・検証を行います。

## 2. 第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要

### （1）総合戦略の位置付け

人口減少・超高齢時代に立ち向かい地域の活力を創生していくため、平成28年度を始期とする本市の最上位計画である名張市総合計画「新・理想郷プラン」に示された重点戦略を3つの重点プロジェクトとして「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の柱に据え、名張市総合計画「新・理想郷プラン」と連動して効果的な施策展開を図ることとしています。

3つの重点プロジェクト	各プロジェクト内の取組項目
(1) 元気創造プロジェクト	① なばり元気のモトづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～
	② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化
	③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現
(2) 若者定住促進プロジェクト	① 産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現
	② ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供
	③ 「なばりブランド」としての“ひと”づくり～魅力ある教育の推進～
(3) 生涯現役プロジェクト	① 「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現
	② 時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る
	③ 「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

### （2）基本的な考え方

- ・ 20歳代の転出抑制と30歳代の転入促進
- ・ 2040年において定住人口70,000人を目指す。
- ・ 交流人口(★)の更なる拡大を図る。

(★)交流人口：交流人口とは、定住人口に対する概念として、市外から何らかの目的で訪れる人口のことで、通勤・通学、観光、ショッピング、レジャー、スポーツ、アミューズメントなど幅広い訪問動機を含みます。

























### ③「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

#### 【重要業績評価指標（KPI）指標】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	81.9% (H25)	81.0%	80.1%	82.0%	82.4%	81.0%	86.0% (H30)	基準値を下回る

### （3）生涯現役プロジェクト

#### ＜成果や施策指標の現状と分析＞

##### ○基本目標

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合では、前年から3.6ポイント上昇しているものの目標値は達成できませんでした。年齢別でみると、年齢が高くなるにつれて割合が低くなっています。健康に何らかの不安を抱えている方が多くなっていることが想定されます。今後、急激な高齢化に伴い、介護予防の取組が重要となってくると考えられます。

##### ○重要業績評価指標

「生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合」は約8割の割合で推移しているものの目標値を下回りました。また、特定健康診査受診率は、年々向上していますが、引き続き実施率向上の取組が必要です。

「地域づくり活動に参加したことのある市民の割合」では、目標値を下回りましたが、65歳以上の結果では7割を超える結果となっています。しかしながら40歳以下の割合では半数以下となっているため、担い手不足や若い世代の参加促進が課題となっています。

「隣近所や地域の人と交流があると感じている割合」では、とくに39歳までの年齢層においては約5割程度にとどまっており、目標値を下回りました。

「住みごこち」については、8割の人が住みごこちがよいと感じているものの、18歳から39歳の年齢層では8割を下回っており、目標値を達成することができませんでした。





# 多文化共生社会実現事業

推進

事業年度	概要					
令和元～3年度	名張市人権センター内に「多文化共生センター」を設置し、地域住民と外国人が交流するサロンの運営や、専用ホームページ・リーフレット等による情報発信を行うとともに、外国人児童生徒へ日本語や生活面でサポートするなど、外国人に対する総合的な支援を行う。					
事業費（令和元年度）	背景					
実績額 6,343千円 (交付金額 3,171千円)	令和元年6月1日時点で、人口78,550人のうち外国人住民人口が983人となり、この1年間で242人の増加となっている。本市が目指す地域共生社会は「すべての住民」が対象であり、日本語や日本の生活への理解、また地域コミュニティとのつながりの希薄さなどから地域の中でのトラブルも多発している。このような状況から、互いに交流できる機会や外国人同士の交流の場などが必要となっている。					
KPI①	外国人住民数の維持	基準値	年度	R1	R2	R3
KPI②	多文化共生センターの延べ利用者数	0人 (H30年度)	実績	146人増	—	—
		目標値	前年比	10人増	前年比 10人増	前年比 10人増
KPI③	地域が主体となって実施する外国人との交流事業の開催回数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0回 (H30年度)	実績	1回	—	—
		目標値	前年比	1回増	前年比 4回増	前年比 5回増

## 事業内容

- 多文化共生センター  
居場所・ネットワークづくり、異文化交流、国際理解の促進、多言語による情報提供など
- 学校における外国人児童生徒サポート事業  
外国人児童生徒に対し、日本語を理解して学習に取り組めるようになるための日本語指導や、学校生活を安心して過ごせるための支援を実施



5



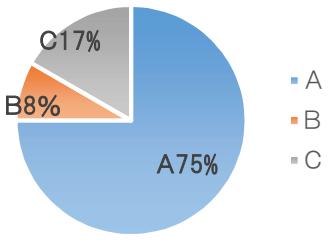
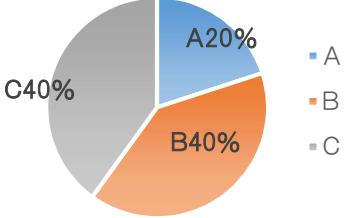










	数値目標・各事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）	検証結果					
若者定住	【数値目標】 名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	達成率：0%					
	【数値目標】 市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等子育て支援施策に満足している市民の割合	達成率：75.0%					
	【各事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）】 3つの施策体系で、ＫＰＩ数は12本 <達成状況の内訳と割合> A：9本（75%） B：1本（8%） C：2本（17%）	 <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>17%</td> </tr> </table>	A	75%	B	8%	C
A	75%						
B	8%						
C	17%						
生涯現役	【数値目標】 健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	達成率：12.5%					
	【各事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）】 3つの施策体系で、ＫＰＩ数は5本 <達成状況の内訳と割合> A：1本（20%） B：2本（40%） C：2本（40%）	 <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40%</td> </tr> </table>	A	20%	B	40%	C
A	20%						
B	40%						
C	40%						

「元気創造プロジェクト」及び「若者定住プロジェクト」の各事業における指標の達成状況は、全体の7割を超える結果となりました。しかしながら、「生涯現役プロジェクト」の各事業における指標の目標達成数は2割にとどまり、4割の指標においては、基準値を下回る結果となりました。

人口動態の状況からみますと、第1期総合戦略策定時との比較では、転出超過数の減少が図られました。年齢階層別でみますと、15歳から29歳の階層で転出超過数が大幅に減少となり、さらには、30歳から39歳の年齢階層では転入超過に転じました。これらの要因としましては、平成28年度からの移住施策による移住者数が3年間で200人超となり、その内訳においては20歳代・30歳代の世代で全体の約4割を占めていること、さらには近年の外国人数の増加もその一つとして考えられます。

また、年齢階層別の構成比をみてみると、15歳から64歳の生産年齢人口の割合は3.6ポイント減少し55.3%に、65歳以上の老人人口の割合は3.6ポイント上昇し31.8%となりました。

これらの状況を踏まえ、第2期総合戦略では、第1期からの取組を継続するとともに、加速する人口減少と急激な高齢化に向け、今まで以上に危機感を持って取り組む必要があります。

## 6. 第2期「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組と今後の方向性

第1期総合戦略の検証と成果を十分に踏まえ、本市の課題を把握・整理し、「人口減少」と「地方創生」に向き合い実効性が期待できる施策に取り組むべく、第2期総合戦略を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、これまで続けてきた「東京一極集中」の流れに変化が生じ、地方での就職や移住の関心が高まっており「地方回帰」の機運が上昇しています。また一方では、感染拡大の影響を受けている地域経済の活性化は、喫緊に取り組むべき課題であります。本市においても、これらの実情に応じ、きめ細やかな事業展開を図る必要があることから、第2期総合戦略の取組と今後の方向性と、令和2年度の具体的な取組概要をまとめます。

### (1) 本市の地域特性の分析と取組の方向性

強み × 機会	強み × 脅威
<p><b>積極的に強みを伸ばし、更に強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・観光資源、特産品の地域ブランドとしてのブランシュアップとPR</li><li>・誰もがいきいきと働く機会の確保と場所の創出</li><li>・広域連携による訪日外国人の誘客</li></ul> <p>→元気創造プロジェクト ①新たな産業創出と地域産業の発展 ③観光都市名張の実現</p> <p>・子育てにやさしいまちの取組維持と継続</p> <p>→若者定住プロジェクト ①産み育てるにやさしいまち“なばり”的実現</p>	<p><b>強みを生かし、脅威を克服</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>①ターンにつなげる、郷土愛の醸成</li></ul> <p>→若者定住プロジェクト ②なばりブランドとしての“ひと”づくり</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・特定の地域と多様な形で関わる関係人口の創出</li><li>・地方移住の受入体制の強化</li></ul> <p>→元気創造プロジェクト ②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受け入れ体制の強化</p> <p>・健康づくりの取組の継続</p> <p>→生涯現役プロジェクト ①生涯現役のまちの実現</p>
<p><b>弱み × 機会</b></p> <p><b>弱みを強みへと転換</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・空家の利活用促進などによる中心市街地の創造や活性化</li></ul> <p>→若者定住プロジェクト ①産み育てるにやさしいまち“なばり”的実現</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「忍者」をはじめとした地域資源の活用による観光誘客</li><li>・外国人の受入環境の整備</li></ul> <p>→元気創造プロジェクト ③観光都市名張の実現</p> <p>・女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できるコミュニティづくり</p> <p>→生涯現役プロジェクト ②誰もが活躍できる地域共生社会の実現</p>	<p><b>弱み × 脅威</b></p> <p><b>弱みの克服</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・若年世代に対する住みよさのPR</li><li>・医療体制の充実</li></ul> <p>→若者定住プロジェクト ①産み育てるにやさしいまち“なばり”的実現</p> <p>・地域の将来を支えるための人材育成</p> <p>→生涯現役プロジェクト ②誰もが活躍できる地域共生社会の実現</p>

## (2) 令和2年度の取組概要（計画）

### ○元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。具体的な取組としては、「起業・事業所支援事業」では、新規創業者と老舗事業所の交流、連携を通じて事業承継への流れを作ります。併せて、女性や高齢者を中心には新しい働き方を提案しながら労働力の掘り起こしを行い、経済の活性化を図る事業を実施します。また、観光振興としましては、「観光資源開発事業」におきまして、秋から冬にかけての新たな観光コンテンツとして、赤目四十八滝渓谷を中心に竹灯りライトアップイベントを開催し、観光誘客の拡大を図ります。設置する竹灯りは竹林整備による間伐材を再利用し、小中学生や市民の皆様にも呼びかけ、環境学習を含めたワークショップ形式で製作します。

移住・定住の促進として、引き続き、移住・定住に関わる団体等と連携しながら住まいや仕事、子育てなど各種支援に関する情報をワンストップで提供するほか、多様な世代の転入促進を図るため様々な媒体を活用し効果的な情報発信に努めます。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
ふるさと応援推進事業	8,989万円
地域活力創生事業	520万円
農業次世代人材投資事業	900万円
地場産業振興事業	970万円
起業・事業所支援事業 ※地方創生推進交付金	4,043万円
地場産業雇用促進・人材育成事業	90万円
観光戦略推進事業	636万円
観光資源開発事業 ※地方創生推進交付金	2,400万円

## ○若者定住プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策と推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。具体的な取組としては、「第2次名張市立病院改革プラン」の最終年度となる今年度は、目標達成に向け、さらなる経営改革を進めるとともに、地域医療の充実として、安心して子供を産み育てることができるよう、小児救急医療の拠点として24時間365日受け入れている「小児救急医療センター」の運営を継続するとともに、産婦人科の設置に向けた準備を進めます。

子ども・子育て支援につきましては、「名張版ネウボラ」の各事業につきましても、妊娠中の無料歯科検診、助産師による乳房ケアや授乳相談を無料で受けていただく「おっぱいケア事業」、乳児のロタウイルス予防接種や乳幼児のインフルエンザ予防接種の費用助成などを継続して実施します。

さらに、教育施策としましては、小中学校の防災・減災と環境負荷軽減のための低炭素化を実現するため、学校施設への太陽光発電と蓄電池設備の導入を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策及び経済対策としての国の方針創生臨時交付金を活用し「GIGAスクール構想」に基づく市内小中学校児童生徒へのタブレット端末の配備を前倒しで実施し、ICT機器を利用した指導の充実と学習効果の向上を図ります。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
子ども医療助成事業(市単通院・入院分)	3,074万円
子ども発達支援推進事業	381万円
病児・病後児保育事業	910万円
第3子以降の保育料無償化事業	4,630万円
地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)	3億4,484万円
名張版ネウボラ事業	581万円
空家リノベーション支援事業	600万円
空家対策事業	1,206万円
未来へつなぐCSプロジェクト ※地方創生推進交付金	35万円
ふるさとなばり推進プロジェクト事業 ※地方創生推進交付金	159万円
ばかりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト ※地方創生推進交付金	194万円
コミュニティ・スクール推進事業	185万円
小中一貫教育推進事業	35万円
学校における外国人児童生徒サポート事業 ※地方創生推進交付金	288万円
小中学校防災減災低炭素化実現事業	7億6,355万円
GIGAスクール構想実現事業	2億7,964万円

## ○生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。「名張ケンコー！マイレージ」の取組をさらに拡大し、健康無関心層へのアプローチを強化し、取組への参加を促進します。また市内15地域で活躍する「まちじゅう元気リーダー」の活動を支援し、市民総ぐるみで健康づくりと介護予防に取り組んでまいります。

地域共生社会にかかる取組として、本市の誇る地域力を生かした地域の社会資源や仕組みを基盤として、さらに活発に活動していただけるよう環境づくりに努めるとともに、「地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業」では、多機関の協働の核となる「エリアディレクター」を配置し、地域のネットワークや関係機関との連携を充実させ、複合的な生活課題を抱える相談者に対しての支援を強化します。

また、多文化共生社会の実現に向けては、市民情報交流センター内に開設した「多文化共生センター」において、相談窓口機能、異文化交流・国際理解の促進、リーフレット等による情報提供等を各種団体との連携により行い、外国人の多角的・総合的な支援に取り組みます。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業	1億1,684万円
地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業	1,933万円
健康づくり事業 ※地方創生推進交付金	1,589万円
がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	1億1,928万円
多文化地域共生社会推進事業 ※地方創生推進交付金	410万円